

2001年1月29日

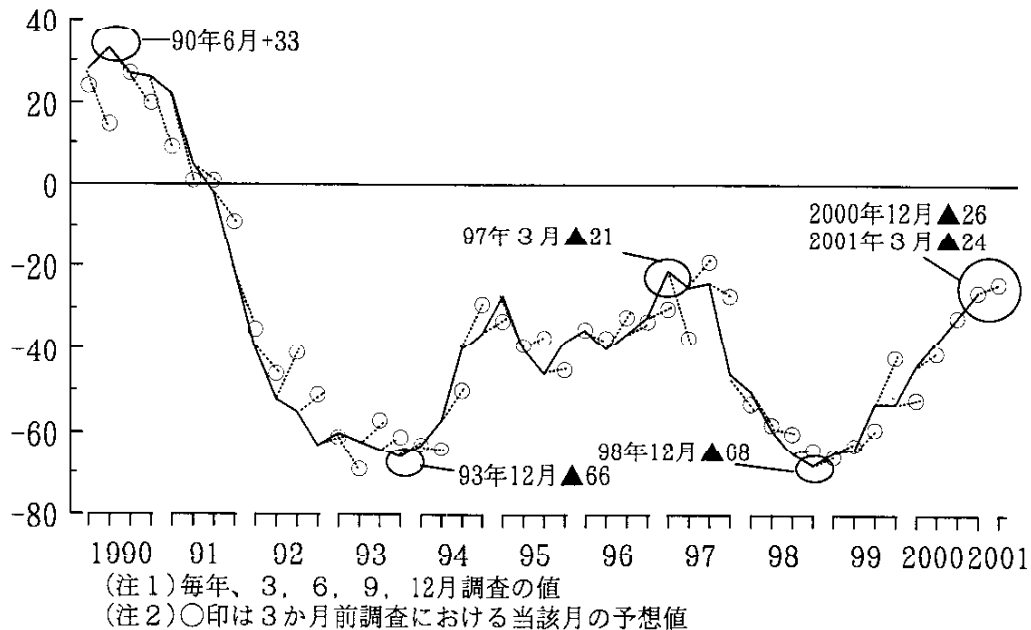
4期連続して改善した県内中堅・中小企業の業況判断

企業経営予測調査 2000年12月調査結果より

㈱浜銀総合研究所（社長 遠山悌二郎）では、神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした標記アンケート調査を実施致しました。本稿はその集計結果をとりまとめたものです。

業況判断D. I. の推移 （全産業）

業況が「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%



[本件についてのお問い合わせ先]
㈱浜銀総合研究所 調査部
（担当 八木、守谷）
電話 045-225-2375(ダイヤルイン)

浜銀総合研究所

2000年12月実施—四半期別
第118回

対象企業 神奈川県内の中堅・中小
企業を中心とした890社
(うち製造業350社、非製造業540社)
回収率43.0% (回答企業383社)

要 旨

1. 業況判断 神奈川県内の中堅・中小企業の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲26と前回9月調査(▲32)に比べて6ポイント改善した。「悪い」超幅の縮小は4四半期連続である。3か月先の予想は▲24とさらに改善を予想しているものの改善幅は小幅となる見通し。
2. 企業業績 10～12月期の売上高D.I.値(売上高が「増加」マイナス「減少」の回答社数構成比、%)は、製造業で+17、非製造業では▲3であった。平成13年1～3月期については製造業は+3、非製造業は▲9と景気の先行き不安などから悪化を予想。10～12月期の損益状況D.I.値(損益が「好転」マイナス「悪化」の回答社数構成比、%)は、製造業で+8、非製造業では▲12となった。平成13年1～3月期は製造業▲5、非製造業▲15といずれも悪化を予想。
3. 設備投資 2000年度上期の設備投資実施状況のD.I.値(設備投資を「実施した」マイナス「実施しなかった」の回答社数構成比、%)は、製造業で+10、非製造業では▲21となった。2000年度下期の計画(「実施する」マイナス「実施しない」の回答社数構成比、%)は製造業+17、非製造業▲16の見込み。
4. トピック 情報化(IT)関連投資について
情報化(IT)関連投資については、この1年間に7割の企業で実施。最も重点的に投資する業務分野は全社のネットワーク化で全体の5割を占める。投資額規模は半数の企業が「1千万円未満」と小規模。また、資金調達方法は「自己資金」の活用が最多の7割に達する。

業況判断	全産業ベースの業況判断D.I.は▲26となり、4四半期連続して改善。製造業、非製造業とも「悪い」超幅は縮小。 なお3か月先の業況予想は小幅な改善にとどまる見込み。
------	--

(現 状)

2000年12月末調査における神奈川県内の中堅・中小企業(全産業)の業況判断

D. I. (注)は▲26となった。前回9月末調査(▲32)に比べてマイナス幅は6ポイント改善した(表1)。製造業の業況判断D. I.は、一般機械でIT関連を中心に受注が堅調となっているうえ輸出も底堅く推移していることから「悪い」超幅が大幅に縮小したほか、化学・石油、鉄鋼・非鉄でも輸出の堅調などで「悪い」超幅が縮小したため、9月末調査の▲20から今回▲14と6ポイントの改善となった。非製造業では、前回調査の▲43から5ポイント改善して▲38となった。運輸・倉庫では取り扱い単価の下落や軽油価格の上昇などからマイナス幅が拡大したものの、サービスでは逆に「悪い」超幅が大幅に縮小している。

(注)業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

表1 足下の業況判断と3か月先の見通し
(業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

区 分	2000年 6月末	2000年 9月末	2000年 12月末	2001年 3月末 (予想)
全 産 業	▲ 38	▲ 32	▲ 26 (▲ 26)	▲ 24
製 造 業	▲ 31	▲ 20	▲ 14 (▲ 13)	▲ 11
電 気 機 械	▲ 21	▲ 6	▲ 2 (▲ 4)	4
輸 送 機 械	▲ 52	▲ 14	▲ 32 (▲ 24)	▲ 16
一 般 機 械	▲ 25	▲ 22	0 (▲ 4)	13
金 属 製 品	▲ 31	▲ 25	▲ 22 (▲ 44)	▲ 28
鉄 鋼 ・ 非 鉄	▲ 33	▲ 33	▲ 15 (▲ 17)	▲ 23
化 学 ・ 石 油	▲ 31	▲ 32	0 (▲ 11)	▲ 11
食 料 品	▲ 36	▲ 42	▲ 45 (8)	▲ 36
非 製 造 業	▲ 45	▲ 43	▲ 38 (▲ 39)	▲ 36
建 設	▲ 47	▲ 53	▲ 53 (▲ 51)	▲ 51
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 33	▲ 23	▲ 45 (▲ 31)	▲ 45
卸 ・ 小 売	▲ 54	▲ 41	▲ 43 (▲ 35)	▲ 40
サ ー ビ ス	▲ 39	▲ 46	▲ 15 (▲ 35)	▲ 16

(注)カッコ内は2000年9月末調査時点における2000年12月末予想である。

(予 想)

2001年3月末時点の業況判断D.I.は、全産業で▲24と2000年12月末実績(▲26)に比べ「悪い」超幅は2ポイント縮小するが、このところの景気回復テンポの鈍化を懸念して、小幅な改善見通しとなっている。製造業では、化学・石油などで悪化を見込んでいるが、電気機械、一般機械などで改善を予想していることから、「悪い」超幅は▲11と2000年12月末に比べて3ポイント改善する。非製造業では、建設、卸・小売で改善を予想しているほか、運輸・倉庫、サービスもほぼ横ばいの見込みであることから、D.I.値は▲36と2000年12月末比2ポイントマイナス幅が縮小する見通しである。

企業業績 売上高は製造業で回復が目立つ、非製造業は低迷。 損益状況は製造業では「好転」超、非製造業は「悪化」超。 なお、1～3月は製造・非製造業とも「悪化」超の予想。
--

(売 上)

製造業の10～12月期の売上高D.I.値は、輸送機械を除くほとんどの業種で「増加」超となったため、全体では+17となった(表2)。2001年1～3月期は、輸送機械が大幅な「増加」超に転じるものの、食料品、鉄鋼・非鉄、化学・石油などが「減少」超となることから+3と予想されている。

方、非製造業の10～12月期の売上高D.I.値は、サービスを除き建設、運輸・倉庫、卸・小売で「減少」超となったことから、全体では▲3となった。2001年1～3月期は、サービスで「増加」超が続くものの、その他の業種では「減少」超幅が拡大するため▲9となる見込みである。

(損益状況)

製造業の10～12月期損益状況のD.I.値は、輸送機械、一般機械を除き、電気機械などほとんどの業種で「好転」した企業の割合が「悪化」した企業割合を上回ったことなどから、全体では+8となった。2001年1～3月期は、電気機械では「好転」超が続くほか輸送機械が大幅な「好転」超に転じる見通しであるが、その他の業種では大幅な「悪化」超となる見通しから▲5と悪化が予想されている。

非製造業では、10～12月期はいずれの業種も「悪化」超となっており、全体では▲12であった。2001年1～3月期はサービスが「好転」超に転じるものの、建設、卸・小売、運輸・倉庫は「悪化」超が拡大する見込みであるため、「悪化」超幅は▲15とさらに拡大する予想となっている。

表2 売上高と損益状況

(売上高 D.I.: 「増加」マイナス「減少」の回答社数構成比、%)

(損益状況 D.I.: 「好転」マイナス「悪化」の回答社数構成比、%)

区 分	売上高		損益状況	
	2000年 10～12月	2001年 1～3月予想	2000年 10～12月	2001年 1～3月予想
全 産 業	6	▲ 3	▲ 2	▲ 10
製 造 業	17	3	8	▲ 5
非製造業	▲ 3	▲ 9	▲ 12	▲ 15

設備投資 2000年度上期は製造業を中心に設備投資を実施。
2000年度下期計画も製造業での実施予定が目立つ。

2000年度上期の全産業ベースの設備投資の実施状況は、「実施しなかった」企業の割合が「実施した」企業の割合を上回り、D.I.値は▲6となった(表3)。

製造業では電気機械、輸送機械、化学・石油などで「実施した」が大幅超となったことから+10となった。一方、非製造業は建設で「実施しなかった」が大幅超となったほか、卸・小売、サービスでも「実施しなかった」超となったため▲21となっている。2000年度下期計画のD.I.値は「実施する」予定と「実施しない」予定の企業割合が同数となっている。製造業では、電気機械、輸送機械、化学・石油などで引き続き「実施する」が大幅超となることから+17の予想となっているが、非製造業は運輸・倉庫は大幅な「実施する」超となる見込みであるもののその他の業種では「実施しない」超となることから▲16の見込みである。

規模別では、中小企業は実績、計画とも大幅な「実施しない」超となっており、設備投資の実施、計画とも中堅企業が中心となっている。

表3 設備投資実施状況と今後の実施計画

(実績 D.I.: 「実施した」マイナス「実施しなかった」の回答社数構成比、%)

(計画 D.I.: 「実施する」マイナス「実施しない」の回答社数構成比、%)

区 分	全 産 業	製造業		中堅企業	中小企業
		製造業	非製造業		
2000年度上期 実 績	▲ 6	10	▲ 21	5	▲ 27
2000年度下期 計 画	0	17	▲ 16	12	▲ 21

**[トピック] 情報化（IT）関連投資は過去1年間で7割の企業が実施。
投資対象業務分野は全社ネットワーク化がトップを占める。**

（過去1年間に情報化（IT）関連投資を実施した企業の割合は7割、今後1年間に実施予定の企業も6割弱を占める）

今回の付帯調査では、企業の情報化（IT）関連投資についておたずねした。

県内中堅・中小企業について、過去1年間（調査時点2000年12月）の情報化（IT）関連投資（コンピュータ、同周辺機器、ソフトウェア購入、製造・販売等の情報システム構築など）の実施状況をみると、「行った」とする企業の割合は68%、「行わなかった」は32%で、「行った」が全体のほぼ7割を占めた（表4）。

規模別にみると中堅企業では「行った」75%、「行わなかった」25%であるのに対し、中小企業は「行った」58%、「行わなかった」42%となっており、中堅企業は4社に3社が実施したが、中小企業は全体の半数強にとどまった。業種別では、製造業は「行った」70%、「行わなかった」30%、非製造業は前者が66%、後者が34%と製造業での実施割合がやや高くなっている。

さらに今後1年間の情報化（IT）関連投資の実施計画をみると、「行う」は57%、「行わない」16%、「分からない」28%と、6割弱の企業が実施するとしているほか、「分からない」とした計画未定企業も3割弱を占めている。一方、「行わない」企業は1割強にとどまっていることが分かる。中堅・中小企業別では、中堅企業は「行う」62%、「行わない」14%、「分からない」24%となっているが、中小企業では順にそれぞれ48%、19%、33%で、情報化（IT）関連投資を「行う」計画の企業割合は中堅企業では6割強、中小企業は5割弱となっている。

表4 情報化（IT）関連投資の実施状況

（回答社数構成比、%）

	過去1年間		今後1年間		
	行った	行わなかった	行う	行わない	分からない
全産業	68	32	57	16	28
中堅企業	75	25	62	14	24
中小企業	58	42	48	19	33
製造業	70	30	58	13	29
非製造業	66	34	56	18	26

（注）全産業には大企業を含む。

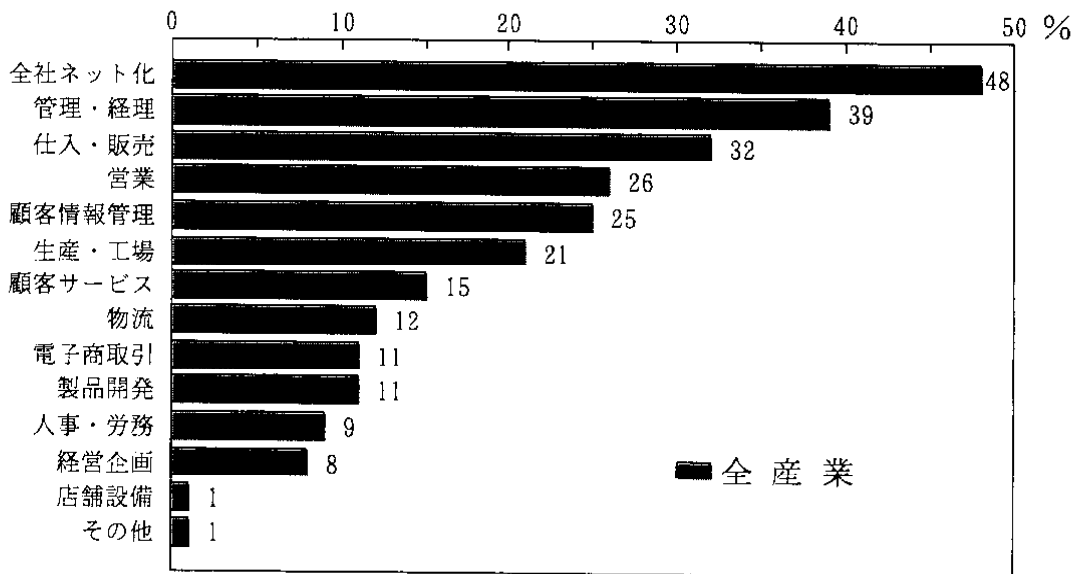
（投資対象業務分野は全社ネットワーク化が最多の5割を占める）

次に今後1年間に情報化（IT）関連投資を行う予定の企業について、情報化を重点的に行う業務分野をみると（複数回答）、1位は「全社ネットワーク化」で48%、以下、2位「管理・経理」39%、3位「仕入・販売」32%、4位「営業」26%、5位「顧客情報管理」25%、6位「生産・工場」21%などとなっている（図1）。企業の情報化投資については、半数の企業で全社ネットワーク化やLAN整備など情報管理の迅速化、共有化を図ることに重点を置いていることが分かる。

それに続いては、主に経理などの管理関連、仕入・販売、顧客情報管理といった営業関連が高い割合を占めている。一方、「顧客サービス」、「物流」、「電子商取引」、「製品開発」といった分野は10%台とやや低い割合となっているほか、「人事・労務」、「経営企画」などは1けた台に止まっている。なお、企業規模別にみると、中小企業では「生産・工場」が33%と中堅企業の7%を大きく上回っており、中小製造業では生産工程でのCAD・CAMの導入などが経営戦略や経営資源上の重要課題となっているものとみられる。

図1 情報化（IT）関連投資を実施する業務分野（複数回答）

（今後1年間に情報化投資を行うと回答した企業の回答社数構成比、%）



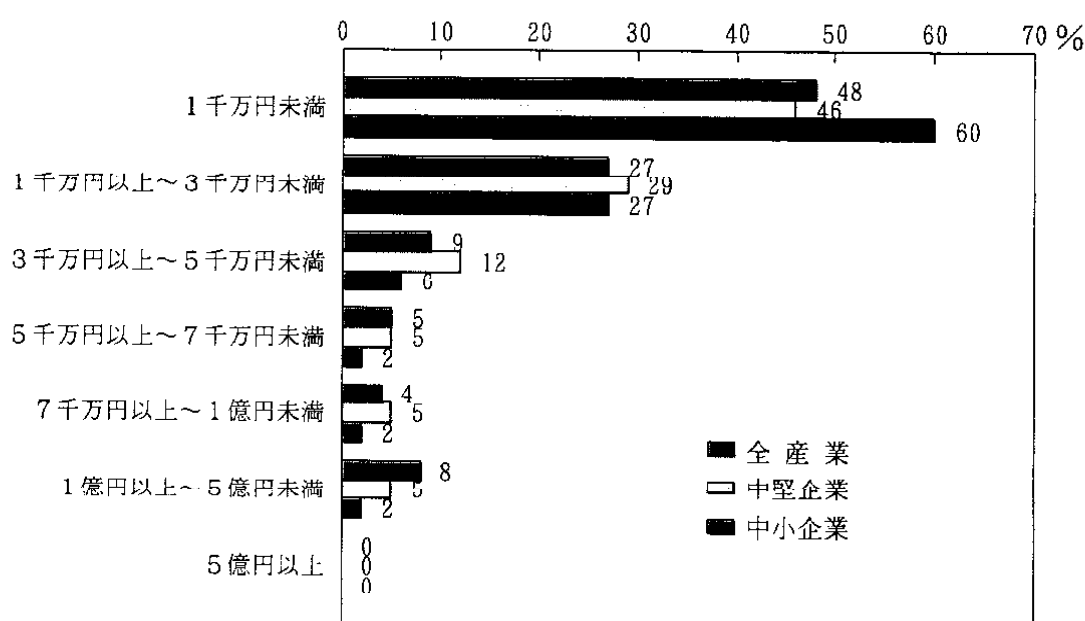
（注）全産業には大企業を含む。

（情報化（IT）関連投資額は半数の企業が「1千万円未満」と小規模）

また、今後1年間に情報化（IT）関連投資を実施予定の企業について、その投資額の規模をみると、1位が「1千万円未満」で48%、2位「1千万円以上～3千万円未満」27%、3位「3千万円以上～5千万円未満」9%などとなっている

(図2)。「1千万円未満」の企業割合はほぼ5割と最多を占め、これに「1千万円以上～3千万円未満」27%を合わせると全体の75%に達し、8割弱の企業が3千万円未満と情報化関連の投資額の規模は小さいことが分かる。企業規模別にみると、中堅・中小とも順位に相違はみられないが、中堅企業では「3千万円以上～5千万円未満」が12%と中小企業の6%に比べて2倍と高くなっているのに対し、中小企業は「1千万円未満」が60%を占め、中堅企業の46%を大きく上回っている。

図2 情報化 (TI) 関連投資額の規模
(今後1年間に情報化投資を行うと回答した企業の回答社数構成比、%)



(注) 全産業には大企業を含む。

(投資資金調達方法は「自己資金」によるものが最多の7割を占める)

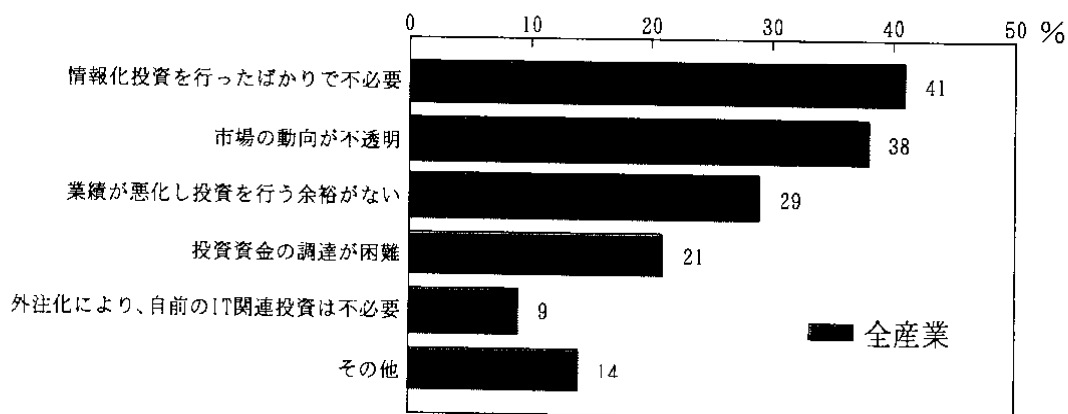
さらに、情報化 (IT) 関連投資の資金調達方法をみると (複数回答)、1位は「自己資金」によるもので72%を占めて最も多い。2位は「リースの利用」57%、3位は「金融機関等からの借入れ」30%であった。前述の通り情報化関連の投資金額は小規模なこともあって、内部調達の「自己資金」が7割強と高い割合を示している。業種別では、非製造業では「リースの利用」が65%と高く、製造業の48%を大きく上回っている。規模別では、中堅企業は「自己資金」による調達が74%であるのに対し、中小企業は67%と中堅企業ほど自己資金への依存度が高いことが分かる。

（情報化投資を行わない理由は「情報化投資を行ったばかりで不必要」が4割を占める）

最後に今後1年間情報化（IT）関連投資を行わないと回答した企業（全体の16%）について、行わない理由をみると（複数回答）、最も多いのは「情報化投資を行ったばかりで不必要」の41%、次いで「市場動向が不透明」38%、「業績悪化により投資を行う余裕がない」29%、「資金調達が困難」21%と続いている（図3）。「情報化投資を行ったばかりで不必要」を除くと、市場の先行きに対する懸念や企業業績の悪化といった理由が高い割合を占め、企業が景気の先行きに対して慎重姿勢をとっており、情報化（IT）投資を抑制している点もうかがえる。

規模別では、中小企業では「業績悪化により投資を行う余裕がない」、「資金調達が困難」などの割合が中堅企業より高いほか、「外注化により、自前のIT関連投資は不必要」の割合も人材やコスト面の理由からみて、中堅企業に比べて高くなっている。業種別では、製造業は「情報化投資を行ったばかりで不必要」が52%、非製造業では「外注化により、自前のIT関連投資は不必要」が11%とそれぞれ比較的高い割合を示している。

図3 情報化（IT）関連投資を行わない理由
（今後1年間に情報化投資を行わないと回答した企業の回答社数構成比、%）



（注）全産業には大企業を含む。